

新潟市芸術創造村・国際青少年センター 指定管理者選定基準・評価項目

選定基準	評価項目	採点基準	配点	評価対象等
選定基準1 施設の平等利用が確保されること			10	
	①事業理念・事業方針、申請の動機	◎事業理念・事業方針は、公の施設の管理運営を行うにふさわしいか。 ◎申請の動機は、新潟市の施策や施設設置の目的・基本理念等をよく理解し、それに寄与するものであるか。	5	事業計画書1①・①-2 法人等の概要
	②施設の管理方法	◎施設の管理運営が適正かつ的確に行われ、利用者の平等利用が確保される提案となっているか。 ◎子どもや高齢者、障がい者などすべての市民が気軽に来館し、幅広い世代が交流することができる地域交流の場としての利用を促そうとしているか。	5	事業計画書1②
選定基準2 施設の効用を最大限に発揮し、管理経費の縮減が図られること			55	
	①文化芸術活動支援への取組み	◎文化芸術活動支援事業の理念は、新潟市の施策の方向性や、施設設置の目的・基本理念等をよく理解し、それに寄与するものであるか。 ◎事業数・事業計画は、業務仕様書で要求する基準と比較し、優れた提案となっているか。 ◎新潟市および市内の文化芸術活動の担い手、国内外で芸術に関する活動を行う人材をはじめとする多様な主体との連携を通して、創造的な人材が集い、芸術家等と市民が気軽に交流できる提案となっているか。 ◎自主事業について、具体的に提案されており、かつ実現可能と見込めるか。 ◎提示された収支計画書に、提案された事業の実施に係る経費が適正に見込まれているか。	8	事業計画書2①、収支計画書
	②青少年体験活動推進への取組み	◎青少年体験活動推進事業の理念は、新潟市教育委員会の施策の方向性や、施設設置の目的・基本理念等をよく理解し、それに寄与するものであるか。 ◎事業数・事業計画は、業務仕様書で要求する基準と比較し、優れた提案となっているか。 ◎青少年体験活動推進事業を通じて、グローバル社会に対応し、次代の新潟を担う心豊かな子ども達の育成に寄与していくような姿勢が見られるか。 ◎自主事業について、具体的に提案されており、かつ実現可能と見込めるか。 ◎提示された収支計画書に、提案された事業の実施に係る経費が適正に見込まれているか。	8	事業計画書2②、収支計画書
	③ニーズの把握に向けた取組み及び管理運営への反映	◎利用者や地域の意見・要望を積極的に把握するとともに、その後の管理運営へ反映させる事業展開となっているか。また、苦情等への対応は適切に行われるか。	8	事業計画書2③
	④複合施設の特性を活かした取組み	◎全国に類を見ない本市独自の複合施設としての特性を最大限に発揮するための提案がされているか。 ◎文化芸術活動支援事業及び青少年体験活動推進事業の中で、文化芸術活動と青少年体験活動が融合し連携することで相乗効果を発揮するための提案が、それぞれに盛り込まれているか。	4	事業計画書2①・②・④
	⑤情報発信・広報、国際交流、新潟市の魅力を向上させる取組み	◎事業の告知に留まらず、施設の運営及び活動について、一般市民の関心・理解を深めるとともに、市外、国内外への情報発信のための工夫がみられるか。 ◎国内外の関係機関や施設、団体等とのネットワークを構築し、国外の芸術家等や青少年を受け入れるなど、国際交流を推進しようとしているか。	6	事業計画書2⑤
	⑥利用の促進、稼働率アップの取組み	◎稼働率向上の取組みが具体的に提案されており、実現可能と見込めるか。また、減免団体と減免とならない団体双方の利用促進につながる提案となっているか。 ◎来館者・利用者の新規開拓、リピーターの確保に向けた効果的な提案があるか。	8	事業計画書2⑥
	⑦施設の管理運営、予算の範囲内での適正な執行、管理経費削減の取組み	◎施設の長寿命化、環境保全、日常的な保安警備、冬季の除雪や駐車場の管理について、実施スケジュールも含め効果的で適切な提案があるか。 ◎提示された指定管理料の範囲内において、施設の管理運営に係る経費が適正に見込まれており、収入・支出において健全な運営が確保されているか。 ◎管理費削減の取組みが具体的に提案されており、かつ実現可能と見込めるか。 ◎自主事業収入を指定管理業務に係る経費に充当し、指定管理料(市の歳出)の削減につなげる見込みがあるか。	8	事業計画書2⑦、収支計画書
	⑧市民との協働、地域との連携に向けた取組み	◎文化芸術団体、青少年育成団体をはじめ、地域のNPO・企業・大学など多様な主体、市民や利用者との連携・協働により、事業を企画・実施する取組みが図られているか。 ◎市民が施設の運営に主体的に参画できるような仕組みづくりに向けた効果的な提案があるか。	5	事業計画書2⑧
選定基準3 事業計画に沿った管理を安定して行う能力を有していること			35	
	①団体の財務状況	◎団体の経営状況が健全であり、管理運営の安定性を確保し、提案内容と整合しているか。	4	事業計画書3①、収支計画書、法人等の概要、団体の財務関連資料
	②組織体制、人材育成、雇用・労働条件、ワーク・ライフ・バランス等を推進する取組み	◎業務仕様書や提案内容の実現に適した運営体制が見込まれ、必要な職能を持つ専門性の高い人材が確保されているか。 ◎地元経済振興及び雇用確保への取組みが図られているか。 ◎施設の管理運営に適した職員を育成しようとしているか。 ◎労働関係法令等に抵触することのない雇用・労働条件であり、かつ職員の安全確保対策はとられているか。 ◎男女がともに働きやすい職場環境づくりや女性の登用など、ワーク・ライフ・バランス等の推進に取り組んでいるか。	7	事業計画書3②、法人等の概要
	③賃金スライドの反映方法	賃金水準スライドにより算出された指定管理料を、施設従業員にどのように還元していくか。	3	事業計画書3③、法人等の概要
	④安全確保、災害発生時の対応、事故防止や発生時などの緊急対応	◎危機管理マニュアルの作成、利用者及び近隣住民の安全確保、災害や事件・事故発生時の対応、事故防止の方策は、効果的で適切なものか。 ◎緊急時に対応できる職員・組織体制は整っているか。	5	事業計画書3④
	⑤環境保護、地域・社会貢献活動の取組み	◎環境保護(ゴミ減量化、リサイクル、省エネ等)への取組みが図られているか。 ◎施設の管理運営への地域住民の受け入れや、地域活動への参加など地域・社会貢献に寄与する姿勢が見られるか。	3	事業計画書3⑤
	⑥事務の適正な執行、関係法令の遵守、守秘義務の徹底、個人情報保護の取組み	◎事務及び会計の適正な執行が行われる体制が確保されているか。 ◎個人情報保護の取組みや関係法令の遵守などが適切に行われているか。 ◎自己評価の体制及び基準は確立されているか。	3	事業計画書3⑥
	⑦地域経済振興及び雇用確保の取組み	新潟市民の雇用確保にどのように取り組むか、再委託や物品調達において、市内の中小企業者への発注・活用にとどのように取り組むか。	10	事業計画書3⑦
合計			100	